

令和2事業年度

事業報告書

自：2020（令和2）年4月1日

至：2021（令和3）年3月31日

国立大学法人富山大学

目 次

I	はじめに	P 1
II	基本情報	
	1. 目標	P 6
	2. 業務内容	P 6
	3. 沿革	P 7
	4. 設立に係る根拠法	P 8
	5. 主務大臣（主務省所管課）	P 8
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	P 9
	7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	P 10
	8. 資本金の額	P 10
	9. 在籍する学生の数	P 10
	10. 役員の状況	P 10
	11. 教職員の状況	P 11
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	P 11
	2. 損益計算書	P 12
	3. キャッシュ・フロー計算書	P 12
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	P 13
	5. 財務情報	P 13
IV	事業に関する説明	P 19
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	P 28
	2. 短期借入れの概要	P 29
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	P 29
別紙	財務諸表の科目	P 33

I はじめに

富山大学は、第3期中期目標期間における基本的な目標として、次のことを定めている。

富山大学の目標を達成するため、教育においては、カリキュラム改革や教育方法の改善のほか、社会人の実践的・専門的な学び直し機能の強化等、教育システムの改善を行う。また、研究においては、本学の持つ強み・特色のある先端分野の機能強化を図るとともに、イノベーション創出を支える基盤的教育研究組織の整備・充実を行う。更に、「地（知）の拠点」を目指し、地域産業や医療機関との連携、地域を支える人材育成等、地域社会への貢献を行う。これらの達成により、全国的な教育研究拠点、地域活性化の中核的拠点等の機能強化に向けて、全学的なマネジメント体制を確立する。

この基本的な目標を達成するための、令和2年度における主な取組は以下のとおりである。

1. 教育研究等の質の向上

(1) 教育に関する取組

■カリキュラムの体系化及び改善

平成30年度までに体系化を実施したカリキュラムについて、令和4年度カリキュラム編成に向けた更なる体系化のため、各部局において、「授業評価アンケート」の過去3カ年のデータや履修者数、合格率等、「卒業時アンケート」における全学共通項目の集計結果、「DP（ディプロマ・ポリシー）達成度調査」集計結果を基に、カリキュラム点検を実施した。また、カリキュラムに対するステークホルダー（学生、企業等）の意見聴取を各部局で令和2年10月末までに実施し、カリキュラム改善に反映させた。例えば、教養教育においては、ステークホルダーからの「英語力不足」という意見を基に、令和3年度から、全新生に年2回（4月、1月）TOEIC-IPテストの受験を必須とし、その結果を「英語」科目の評価に反映することや今後のカリキュラム改善に資することとし、また、社会のニーズに対応した「新設科目開設の要望」に基づき、令和4年度から「SDGs入門」や「データサイエンスの世界」、「データサイエンスの実践」を新設することとした。各学部においても、「科目の履修順序変更の要望」に対して、科目の順序入替等を行いカリキュラムの改善を図った。

■ニーズ・特色のある教養教育と、教養教育の一元化

令和2年度に、令和4年度教養教育カリキュラムを策定し、データサイエンスやSDGs、都市デザイン等、時代のニーズに対応する科目を新設した。また、芸術文化学部、薬学部を有する総合大学である富山大学として、特色を発揮すべく、美術及び薬学に関係する教養教育科目を新設した。

教養教育一元化にあたって、芸術文化学部1年生は実習があるために、やむを得ず、五福と高岡の両キャンパスにて一部の授業を履修していたが、芸術文化学部と綿密な検討を行い、授業方法の見直しを含め、令和3年度から全日、五福キャンパスで実施することを確定した。

■大学院組織再編の検討

令和4年度の大学院の再編に向けて検討を行い、既存の大学院組織についての全面的な改組（融合的教育を目指した医薬系大学院及び理工系大学院の専攻統合並びに人文社会芸術系大学院の4組織の統合）に留まらず、文系・理系の分野を融合させた2つの研究科等連係課程実施基本組織「学環」を新設する構想をまとめた（令和3年4月に事前相談申請済）。

■授業実施の継続

コロナ禍における授業実施を継続するため、遠隔授業を利活用するためのマニュアルの作成を行い、双方向型オンラインツールZoomのトレーニングやLMS（Moodle）の活用に関する講習会（全学対象27回、各学部等21回）を開催した。これにより、全教員がMoodle上にテキストや資料等を掲載・更新するスキルを習得し、大多数の教員がZoomを活用した遠隔授業を実施することができた。また、授業評価アンケートの令和元年度と令和2年度の結果を比較すると、授業外学修時間の増加及び授業満足度の向上が見られ、Moodle上で学生に対し授業内容の深い理解を促進する課題を課したこと等も影響していると考えられる。授業外学修時間については、令和元年度から令和2年度にかけて学期別に各学部平均を比較すると、1科目当たり平均で約2.5時間増加した。授業満足度については、全学平均で令和元年度3.91ポイントから令和2年度4.06ポイントに0.15ポイント増加した。本学は、授業満足度をKPIとして設定しており、年度ごとに前年度比0.01～0.02ポイント上昇させることを目標としている。このことを考慮すると、前年度比0.15ポイントの増加は大幅な改善と言える。

加えて、遠隔授業の質的向上のため、情報交換会（6月）や実践例を紹介するFD（9月、11月）を実施するとともに、学生アンケートを3回実施（遠隔授業開始前、開始直後、前学期終了時）し、モニタリングすることで学生が学びやすい教育環境の整備（ルーター及びヘッドセットの貸出、総合情報基盤センター端末室での遠隔授業受講許可、個別学生における円滑な遠隔授業受講環境配慮事項の取りまとめと担当教員への通知等）を進めた。

■奨学一時金等の支給

新型コロナウイルス感染症の影響により、アルバイト等の収入が減少し生活費が一時的に困窮している学生に対し、緊急的に奨学一時金として、富山大学基金を原資とした経済的支援事業を実施した。対象者は令和2年度前学期授業料免除申請者（1,311名）、私費外国人留学生（正規生）のうち生活困窮者（13名）、家計急変に伴い新たに修学支援新制度、授業料免除を追加申請した者（73名）、計1,397名で、一律5万円、計6,985万円の現金給付を行った。また、文部科学省事業（学生支援緊急給付金）において、給付要件を満たさないため推薦対象外とした学生（210名）に対し、J-Coin基金及び富山大学基金を原資とし、富大生協電子マネー（1万円分）を支給したほか、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う家計急変学生を対象に、前学期授業料免除申請の追加募集を実施するなど、本学独自の「学びの継続」のための各種支援を実施した。

■インターンシップに関する取組

新型コロナウイルス感染症の影響により受け入れ可能企業数が減少したため、これまで企業が実施していたインターンシップに加え、大学内インターンシップや、新たに、課題解決型インターンシップ、1,2年生を対象とした大学での学習との連携を意識した課題解決型インターンシップ等、大学独自の取組を実施し、合わせて85名の参加があった。

■新たな募集区分での入学者選抜

積極的な総合型選抜（旧A0入試）導入に向け、入学試験委員会、入試担当副学長を中心に、各学部（一部学部を除く）への検討依頼や訪問を実施し、総合型選抜の実施方法等の説明・意見交換を行うなど、各学部での積極的な導入推進に取り組んだ結果、令和2年度（令和3年度入試）から、3学部6学科において、募集人数計34名の総合型選抜を実施した。

（2）研究に関する取組

■地域の活性化に向けた研究の推進

新型コロナウイルス感染症の影響で例年のアプローチができなくなったことをプラスと捉え、オンライン活用を大幅に取り入れた地域人材育成事業を試行した自治体（田辺市「たなべ未来創造塾」、南砺市「なんと未来創造塾」）や地域人材育成事業のあり方を再考した自治体（魚津市「新川創生プロジェクト」、とやま呉西圏域共創ビジネス研究所運営事業）等、各自自治体のニーズを踏まえた共同研究等を実施した。

■共同利用に資する研究設備の計画的整備

学術研究用設備整備マスタープランにおいて、「概算要求を想定した設備（30百万円以上）」の要求事項最上位であった研究設備について、概算要求に頼ることなく大学予算により整備することを決定した。

また、各種概算要求事項等を踏まえ、学術研究用設備整備マスタープランの検証を実施し、各利用者に対し必要機器の照会を実施し、要求事項の見直しを行った。

■若手研究者の育成

博士課程に進学する大学院生の研究環境やキャリア形成を支援する取組として、文部科学省の科学技術人材育成費補助金を受けて「富山大学地域産業イノベーション創出フェローシップ事業」を開始し、令和3年度から学生支援を開始するための基盤整備を実施し、学内公募を開始した（公募期間：令和3年3月～4月、最終的に15名の応募があり10名を採択した）。

■医工連携体制による新型コロナウイルス中和抗体取得に関する研究

新型コロナウイルス感染症に連携して取組むため、医学部、工学部、附属病院及び富山県衛生研究所による医工連携体制を構築し、本学の独自技術である高力価中和抗体の作出技術を基に、新型コロナウイルス中和抗体取得に関する研究を行い、変異株感染を防御できる中和抗体の取得や抗原迅速検査キットの開発等の成果を得た。

(3) 社会貢献に関する取組

■地域ニーズに応じた人材育成

地域ニーズに応じた人材育成を目指し地域志向科目を開講している。令和2年度は前年度の振り返りを踏まえ、一部科目のゲストスピーカーの見直し、ワークテーマの見直し、事前学習の導入、各授業後のレポートのフィードバック等の改善を実施した。結果として、授業評価アンケートで地域志向に対する興味関心が、令和元年度の3.0～3.1ポイントから3.3～3.4ポイントと顕著に増加した。

また、地域志向科目は22科目42クラス開講し、履修者数(延べ数)は4,436名となった。1学生当たりの平均履修科目数は2.5科目4.9単位と計画の1科目2単位を大きく上回り、この結果、地域を志向した教育プログラムの履修が十分に促進された。

■地域の生涯学習の拠点としての学習機会提供

現代的諸課題や学習ニーズに対応した講座を、次のとおり企画・実施した。

- ・社会人向け公開講座「社会人のためのデータサイエンス入門」(11名参加)
- ・現役・子育て世代向け講座「いみず親学びスクール」(射水市教育委員会と合同)(129名参加)
- ・特別公開オンラインセミナー「“ウィズコロナ”に向けて」(延べ1,262名参加)

特に、特別公開オンラインセミナーは、本格的な遠隔によるリカレント教育に向けた取組として、受講料を無料で開催し、新型コロナウイルス感染症と向き合い、これからの“ウィズコロナ”に向けた過ごし方を考える機会を提供した。結果として、北海道から沖縄まで全国からの参加があった。

また、次世代を担う若い世代(小学生、中学生、高校生及び富山県内の高等教育機関に在学している学生)の受講を促すため、令和2年度から受講料を減額した。例えば「富山の自然と地球システム科学：立山と北アルプスの自然」では、通常7,300円であるところを3,650円に減額し、また、富山大学生は無料とするなど、若年代層の受講者数拡大を図った結果、富山大学生5名、小中高他教育機関学生9名が受講した。また、若者の地元定着率向上を目指すため、県内高校生に地元の大学への進学、地元の企業への就職を意識し、富山で働き暮らしていくことのイメージを持ってもらうことを目的に、高岡南高校1年生を対象にキャリアデザイン講座を実施するなどの取組を実施した。

(4) グローバル化に関する取組

■外国人留学生への支援と受入促進

外国人留学生(新型コロナウイルス感染症の影響で渡日できない学生を含む)を対象としたWebinarを開催(3回)した。

また、新規外国人留学生の受入促進のため、以下の取組を実施した。

- ・国際機構ホームページを日英両言語対応可能に刷新した。
- ・中国、ベトナム、バングラデシュ、タイ、ラオス出身の外国人留学生と協力し、本学のPR動画を制作してSNSで情報発信したところ、令和3年1月～3月の間、中国、ラオス、ベトナムにおいて、総閲覧数9,003件の波及効果が得られた。

■新たな大学間学術交流協定締結の戦略的な推進

協定締結に向けての相手機関及び学内関係部局との連絡調整、必要書類の作成等を支援するため、教員2名(准教授及び外国人講師)を国際機構交流部門に採用し、大学間学術交流協定の締結支援及び学部との協力体制を強化した。

協定に係る取組として、トリノ工科大学と大学間学術交流協定(令和3年1月)及びバーゼル大学と大学間学術交流覚書(令和3年3月)をそれぞれ締結した。また、ライデン大学メディカルセンターとの大学間プロジェクト協定の締結準備を進めている(令和3年度調印予定)。

■教育プログラムの多様化及び留学促進

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける中で、次のとおり可能な限り代替手段等を用いて取組を実施した。

- ・短期留学プログラム参加者を対象とした留学準備講座に代えて、春季休業中に主に留学希望者を対象としてTOEFL対策集中講座をオンラインで実施した。
- ・計2回予定していた交換留学オリエンテーション及び海外留学フェア in 富山大学に代えて、国際機構教員、国際部職員、留学体験者が出演する動画を作成、公開した。

また、交換留学・短期派遣プログラム強化ワーキンググループを立ちあげ、これまで国際機構で実施し

てきた短期留学プログラムの見直しと、新たに春季休業期間中に実施する2週間程度の新規留学プログラムの実施に向けて準備を進めた。

2. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善および効率化に関する取組

■全学的な共通評価基準の検討

教員業績評価の実施、検証については教員業績評価委員会、年俸制適用教員業績評価委員会等での審議を経て計画どおり実施した。

全学的な共通評価基準の検討について、基本方針である「全学教員業績評価に係る基本方針について」を役員会にて決定した。その上で、毎月教員業績評価委員会を開催し、評価項目の詳細について検討を重ね、8月時点で新業績データシート(素案)を作成し、新業績評価の決定のための試行評価用業績データの収集を行い、試行評価を行った。試行評価の結果を基に更に業績評価委員会にてIR分析及び検討を続け、令和2年度中に共通評価項目を用いた新業績評価の方法を役員会にて決定し、関係規則等の所要の改正を行った。

当初予定していた業績評価委員会でのIR分析及び検討に留まらず、新業績評価に係る共通評価項目やその基準について役員会にて決定し、関係規則等の所要の改正を行い、令和3年度からの本格実施に向けた体制を整えた。

■メリハリのある予算配分の実施

学長のリーダーシップの下、目的積立金、間接経費等の学内予算を活用することで大型機器の整備(「遺伝子細胞機能解析システム」の整備:99百万円)、学生・教育設備(138百万円)、施設整備関連(155百万円)、その他テレワーク環境の整備等(100百万円)の予算を確保したほか、間接経費で若手人材の雇用のための予算を確保した(4人、24百万円)。

これまでの学長裁量経費の確保は元より、目的積立金や間接経費を活用し、単年度予算では確保が困難な大型機器の整備等に約520百万円を措置することで重点的に取組むべき事項を加速化する配分を実施した。

■教育研究機能強化のための組織再編

医薬理工系大学院の改組構想の検討においては、それぞれの分野における連携・融合の強化を目的として、複数の専攻を1つの専攻へと統合するといった構想に留まらず、医薬系と理工系の融合を目的として「医薬理工学環」を、理工系と人社芸術系の融合を目的として「持続可能社会創成学環」を令和4年度に設置することとした。こうした新たな分野融合型組織の新設等、挑戦的な構想として取りまとめることができた。

■人社芸術系の組織の見直し

人社芸術系の大学院については、令和4年度からそれぞれの分野における連携・融合の強化を目的として、現在の4研究科を1研究科へと統合することとした。また、人社芸術系と理工系との融合を目的として「持続可能社会創成学環」を令和4年度に設置することとした。

本計画は既存の人社芸術系4分野(人文、人間発達科学、経済、芸術文化)を統合する改組に留まらず、人社芸術系と理工系の融合といった新たな分野融合型組織を新設することになり、新規性があり、かつ、挑戦的な構想として取りまとめることができた。

(2) 財務内容の改善に関する取組

■附属病院の収支改善

令和2年度は、4月、5月は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、大きな減収となったものの、第一波収束後は、徹底的な感染防止対策を講じつつ、新型コロナウイルス感染症入院患者(令和2年4月~令和3年3月:入院陽性患者136名)を受け入れながら大学病院としての役割である高度医療を継続した結果、診療報酬請求額は記録的な大雪の影響を受けた1月を除いて前年同月を上回って推移し、令和2年度としては前年度より562百万円(2.6%)の増額となった。

取組として、7月以降の新規入院患者数について令和元年度実績(1,104人/月)を上回る目標(1,138人/月以上)を立て、7月~3月の実績(平均1,161人/月)は目標を上回った。また、手術室を増室した8月以降の3階手術室の利用件数について、月453件以上の目標設定をした。1月に新型コロナウイルス感染

症第三波の影響で手術件数が落ち込んだが、8月～3月の実績は目標を上回る月平均457件となった。

■エネルギー消費原単位の削減

地球環境に配慮した教育研究環境の実現のため、環境負荷低減の啓発活動推進及び空調設備更新・照明設備更新(LED照明)等設備機器のエコ改修等を推進した結果、「省エネルギー中長期計画書」の目標に掲げる、平成27年度の使用量を基準として、平成28年度から令和2年度までの5年間にエネルギー原単位で5%以上の削減を超過する11.7%を達成した。また、年平均値では省エネ法で定める年1.0%以上の削減義務を大幅に超える2.3%を達成し、本学の構成員一丸となって取組んできた成果が発揮されている。

■複数年契約及び契約統合の推進による管理的経費の抑制

「ギガビットネットワークシステム保守業務」と「WANルーター装置保守業務」の契約一本化並びに「研究推進機構学術研究・産学連携本部ホームページ保守業務」の仕様の見直しと複数年契約への移行により4百万円の経費節減を図った。

令和3年度以降の契約の中から類似業務の統合を含めた既存仕様の見直しを行い、契約の統合を3件実施したほか、令和3年度以降の契約で、新たに3件の複数年契約への切り替えを実施した。

また、一部消耗品を特注品から既製品へ規格を見直すなどの取組により、年間約2百万円の経費節減を図った。

(3) 自己点検・評価および情報提供に関する取組

■遠隔授業に対する意見聴取及び改善

新型コロナウイルス感染症感染防止対策として遠隔授業を実施したが、大規模な遠隔授業はこれまでに経験がなく、学生や教員からの意見聴取及び改善が急務であると考え、通信環境の調査や遠隔授業に係るアンケートの実施、遠隔授業に係る各種の不備の調査を実施した。そして、アンケートに記載されていた意見や要望を踏まえ、教育環境の整備、教育方法の改善、教育メソッドの向上等に取り組む、学生教育満足度の向上に繋げた。調査及びアンケートは3回実施しており、対象、実施時期及び回答数は次のとおり。

- ・全学生を対象とするもの

- (第1回) 通信環境の調査、令和2年度前学期開始前、回答4,724名

- (第2回) 遠隔授業に係るアンケート、令和2年度前学期開始直後、回答3,407名

- (第3回) 遠隔授業に係るアンケート、令和2年度前学期終了時、回答2,278名

- ・教員を対象とするもの

- 遠隔授業に関するアンケート、令和2年度前学期終了時、回答608名

以上のとおり、重要な事項に対して迅速に内部のステークホルダーからの意見を聴取した上で、意思決定等に役立てた。

■学生と学長・副学長の対話

学長の発案により、学長及び副学長が学生の生の声を聞き、改善点等を大学運営に反映させることで教育の質向上を目指す対話の会を、五福・杉谷・高岡の各キャンパスにおいて全4回にわたり開催した。

- 第1回：五福キャンパス文系学部対象、参加者68名

- 第2回：五福キャンパス理系学部対象、参加者91名

- 第3回：高岡キャンパス対象、参加者15名

- 第4回：杉谷キャンパス対象、参加者65名

対話において、参加学生から62の意見や要望が提案され、対話後に全ての意見に対する大学としての対応方針をまとめ、公表した。

(4) その他の業務運営に関する取組

■キャンパス環境と施設設備の整備充実

施設マネジメント委員会の下にキャンパスマスタープラン検討ワーキンググループを設置し、「キャンパスマスタープラン2015」の検証・見直しを行い、その結果を基に「富山大学キャンパスマスタープラン2020」へ改訂を行い、ウェブページに公表した。同プランに基づき18件の修繕事業を実施し、施設健全度の向上を図った。

当初予定のキャンパスマスタープラン2015の検証・見直しに留まらず、令和3年度計画部分である「キャンパスマスタープラン2020」の基本方針、安心・安全な教育研究基盤整備、サステイナブル・キャンパ

ス形成等の対応を加速させるため、「附属中学校体育館渡り廊下改修」等の 8 事業を前倒しで完成させることができた。

■施設の有効活用及び計画的修繕

スペースチャージ制度で確保した使用料年額約 200 百万円を活用し、空調設備更新・照明設備更新 (LED 照明) 等、部局等の計画的な修繕を実施した。

また、「都市デザイン学部」においては平成 30 年度の創設以来、「都市・交通デザイン学科」が使用する施設の不足面積の解消が懸案となっていた。人間発達科学部の改組計画を踏まえ、施設有効利用の観点から面積の再配分を行い、「人間発達科学部第 3 棟 (東棟)」を「都市・交通デザイン学科」の使用施設としての再利用を図ることで不足面積を解消したほか、機能強化と施設の老朽改善を目的として、全面的な改修整備を行うことを決定した (改修整備は令和 3 年度中に完了予定)。

■新型コロナウイルス感染症を踏まえた環境整備, 取組

感染予防対策として、遠隔授業実施のために Zoom ライセンスを増強 (220 ライセンス) したほか、遠隔環境未整備の学生に対しルーター (20 台) 及びヘッドセット (約 100 台) の貸出や端末室の限定使用許可等を行った。また、各棟入口における AI 体温検知カメラの設置 (大学全体で 20 箇所、共通教育棟ではさらに 4 箇所増設) や共通教育棟における全熱交換形換気機器未整備の教室に換気装置の設置を行い、後学期授業期間からは使用する共通教育棟全教室の噴霧除菌 (週 1 回) を実施するなど、新型コロナウイルス感染症感染対策のための環境整備を行った。

II 基本情報

1. 目標

富山大学の理念と目標は次のとおりである。

【理念】

富山大学は、地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化、人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する。

【目標】

富山大学が全学的に重視する目標は、教養教育と専門教育の充実を通じて、幅広い職業人並びに国際的にも通用する高度な専門職業人を養成することである。本学は、地域と世界の発展に寄与する先端的な研究を推進し、東アジア地域をはじめ諸外国の教育研究機関と連携しつつ、国際的な教育・研究拠点となる「知の東西融合」を目指す。また、地域と時代の課題に積極的に取組み、社会の要請に応える人材を養成し、産学官の連携と地域への生涯学習機会の提供等を通じて、地域社会への貢献を行っていく。

2. 業務内容

本学は、上記の理念のもとに以下の実現にむけて全学的な取組を行っている。

(1) 「教育」においては、学生の個性を尊重しつつ人格を陶冶するとともに、広い知識と深い専門的学識を教授することにより、「高い使命感と創造力のある人材を育成する総合大学」を目指す。

① 学生の主体的な学びを促し、多様な学習ニーズに応え、教育の質を保証するために、教育環境の充実と教育システムの改善を図り、教員の教授能力のたゆまぬ向上に努める。

② 学士課程では、教養教育と専門教育を充実し、新しい知識・情報・技術が重要性を増すグローバルな知識基盤社会に貢献できる、豊かな人間性と創造的問題解決能力を持つ人材を育成する。

③ 大学院課程では、体系的で高度な専門教育を充実し、21 世紀の多様な課題に果敢に挑戦し解決できる人材を育成する。

(2) 「研究」においては、学問の継承発展と基礎的な研究を重視するとともに、現代社会の諸問題に積極的に取組み、融合領域の研究を推進することにより、「地域と世界に向けて先端的な研究情報を発信

する総合大学」を目指す。

- ① 真理を追究する基礎研究を尊び、学問の継承発展に努めるとともに、応用的な研究を推進する。
 - ② 先端的な研究環境を整備し、世界的な教育研究の拠点を構築する。
 - ③ 世界水準のプロジェクト研究を推進するとともに、自由な発想に基づく萌芽的な研究を積極的に発掘し、その展開を支援する。
 - ④ 地域の特徴を活かした研究を推進し、その成果を地域社会と国際社会の発展に還元する。
- (3) 「社会貢献」においては、多様な分野からなる総合大学のスケールメリットを活かして、地域社会が抱える多様な問題及び地域を越えたグローバルな課題に取り組むことにより、「地域と国際社会に貢献する総合大学」を目指す。
- ① 地域社会の教育と文化の発展に寄与するとともに、地域再生への先導的役割を果たす。
 - ② 産業集積地帯である地域の特性を活かし、産学官連携を通じて地域産業の活性化を促進する。
 - ③ 地域の中核的医療機関としての大学附属病院は、専門性と総合性を合わせ持つ質の高い医療を提供するとともに、将来の地域医療における質の高度化の牽引役を担う。
 - ④ 大学間交流や国際貢献を推進するとともに、現代社会の重要課題に取り組む。
- (4) 「運営」においては、教育、研究、社会貢献を積極的に推進するため、「大学運営において高い透明性をもつ、社会に開かれた総合大学」を目指す。
- ① 国民から負託された国立大学法人であるとの明確な認識のもとに、透明性の高い効率的な大学運営を行い、社会に対する説明責任を果たす。
 - ② 組織と構成員は自己点検と自己評価に努め、時代や社会の要請に対応して、改革と改善を果敢に推進する。
 - ③ 学内外の意見と評価を大学運営に反映し、大学の人材、資金、設備等の資源を最も有効に活用する。
 - ④ 個人情報の保護に努め、情報公開や環境問題に積極的に取り組むとともに、構成員全てが持てる力を十分に発揮できる職場環境を構築する。

3. 沿革

(旧 富山大学)

- 昭和24年 5月 国立学校設置法により、富山高等学校、富山師範学校、富山青年師範学校、富山薬学専門学校、高岡工業専門学校を包括し、文理学部、教育学部、薬学部及び工学部の4学部から成る大学として発足。
- 昭和28年 8月 文理学部経済学科が独立し、経済学部を設置。
- 昭和34年 4月 経営短期大学部を併設。
- 昭和38年 4月 大学院薬学研究科を設置。
- 昭和42年 4月 文理学部改組により教養部を設置。
4月 大学院工学研究科を設置。
- 昭和49年 6月 和漢薬研究所を附置。
- 昭和52年 5月 文理学部の改組により、人文学部と理学部を設置。
- 昭和53年 4月 大学院理学研究科を設置。
6月 和漢薬研究所が廃止され、富山医科薬科大学へ移行。
- 昭和54年 3月 薬学部及び大学院薬学研究科が廃止され、富山医科薬科大学へ移行。
- 昭和61年 4月 大学院人文科学研究科を設置。
- 平成 2年 3月 経営短期大学部を廃止。
- 平成 3年 4月 大学院経済学研究科を設置。
- 平成 5年 3月 教養部を廃止。
- 平成 6年 4月 大学院教育学研究科を設置。
- 平成10年 4月 大学院理学研究科が廃止され、工学研究科を理工学研究科に改称。
- 平成16年 4月 国立大学法人法により国立大学法人富山大学を設置。

(富山医科薬科大学)

- 昭和50年10月 富山医科薬科大学が開学。
- 10月 医学部を設置。
- 昭和51年 4月 薬学部を設置。
- 昭和53年 6月 和漢薬研究所を設置。
- 6月 大学院薬学研究科を設置。
- 昭和54年 4月 附属病院を設置。
- 昭和54年10月 附属病院を開院。
- 昭和57年 4月 大学院医学研究科を設置。
- 平成 9年 4月 大学院医学研究科を医学系研究科に改称。
- 平成16年 4月 国立大学法人法により国立大学法人富山医科薬科大学を設置。

(高岡短期大学)

- 昭和58年10月 高岡短期大学が開学。
- 10月 産業工芸学科，産業情報学科を設置。
- 昭和63年 4月 専攻科地域産業専攻（1年制，1専攻）を設置。
- 平成 7年 4月 専攻科を産業造形専攻，産業デザイン専攻，地域ビジネス専攻（2年制，3専攻）に再編改組。
- 平成12年 4月 学科を産業造形学科，産業デザイン学科，地域ビジネス学科（3学科）に再編改組。
- 平成16年 4月 国立大学法人法により国立大学法人高岡短期大学を設置。

富山大学

- 平成17年10月 国立大学法人法の一部を改正する法律により，旧富山大学，富山医科薬科大学，高岡短期大学を再編・統合し，新たに国立大学法人富山大学を開学。
- 10月 高岡短期大学の短期大学課程を4年制へ転換・改組し，芸術文化学部を設置，教育学部を人間発達科学部に改組，和漢薬研究所を和漢医薬学総合研究所に改称。
- 平成18年 4月 大学院医学系研究科，薬学研究科，理工学研究科を統合・改組し，大学院生命融合科学教育部，医学薬学教育部，理工学教育部，医学薬学研究部，理工学研究部を設置。
- 平成22年 3月 高岡短期大学部を廃止。
- 平成23年 4月 大学院芸術文化学研究科を設置及び大学院教育学研究科を改組し，大学院人間発達科学研究科を設置。
- 平成28年 4月 教養教育院，大学院教職実践開発研究科を設置。
- 平成30年 4月 都市デザイン学部を設置。

4. 設立に係る根拠法

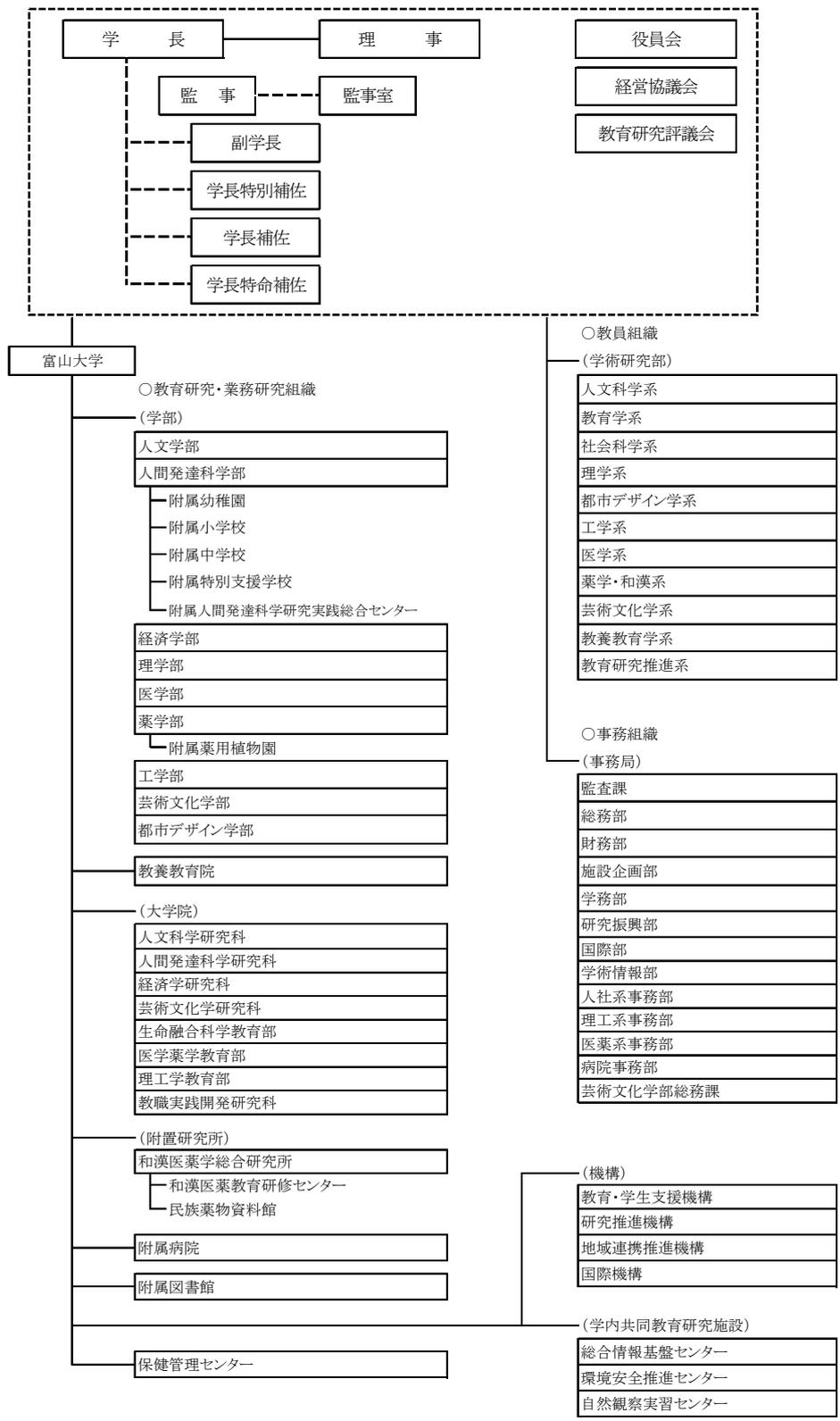
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

国立大学法人富山大学



本組織図において、教育研究・業務研究組織は学則・大学院学則に基づき記載し、それ以外の組織は記載してしない。

7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

五福キャンパス（本部所在地） 富山県富山市
 杉谷キャンパス 富山県富山市
 高岡キャンパス 富山県高岡市

8. 資本金の額

39,953,982,595 円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数（令和2年5月1日現在）

総学生数 9,046 人
 学士課程 7,942 人
 修士課程（博士前期課程を含む） 798 人
 博士課程（博士後期課程を含む） 280 人
 専門職大学院 26 人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	齋藤 滋	平成31年4月1日 ～令和5年3月31日	平成10年4月 富山医科薬科大学医学部教授 平成28年4月 富山大学附属病院長 平成31年4月 富山大学長
理事・副学長 (大学改革・ 将来計画担当)	井上 将彦	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成12年12月 富山医科薬科大学薬学部教授 平成30年 1月 富山大学学長補佐 平成31年 4月 富山大学理事・副学長
理事・副学長 (研究・情報担当)	北島 勲	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成12年 9月 富山医科薬科大学医学部教授 平成27年11月 富山大学医学部長 平成31年 4月 富山大学理事・副学長
理事・副学長 (国際・教員評価担当)	池田 真行	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成26年 4月 富山大学大学院理工学研究部(理学)教授 平成29年 4月 富山大学理学部長 富山大学大学院理工学教育部長 平成31年 4月 富山大学理事・副学長
理事・副学長 (教育・入試担当)	磯部 祐子	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成13年 4月 高岡短期大学地域ビジネス初学科教授 平成17年10月 富山大学人文学部教授 平成29年 4月 富山大学人文学部長 平成31年 4月 富山大学理事・副学長
理事・副学長 (地域貢献・ 教養教育担当)	武山 良三	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成15年 2月 高岡短期大学産業化学科教授 平成17年10月 富山大学芸術文化学部教授 平成25年 4月 富山大学芸術文化学部長 平成31年 4月 富山大学理事・副学長
理事・事務局長 (総務・財務担当)	下敷領 強	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	平成28年 4月 大阪大学総務部長 平成30年 9月 富山大学理事・事務局長

理事[非常勤]	高木 繁雄	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成25年 6月 株式会社北陸銀行特別顧問 令和2年 4月 富山大学理事
監事	長津 輝彦	令和元年9月1日 ～令和5年8月31日	平成30年 6月 株式会社富山銀行取締役経営管理 部長 令和元年 9月 富山大学監事
監事[非常勤]	宮林 紀子	令和元年9月1日 ～令和5年8月31日	平成25年 2月 明治薬品株式会社富山南工場参事 令和元年 9月 富山大学監事

1 1. 教職員の状況（令和2年5月1日現在）

教 員 1,304人（うち常勤 915人, 非常勤 389人）

職 員 2,104人（うち常勤 1,384人, 非常勤 720人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は、前年度比で3人（0.13%）減少しており、平均年齢は41.5歳（前年度41.8歳）となっている。

Ⅲ 財務諸表の要約

1. 貸借対照表 (<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/information/public/corporate/>)

（単位：百万円）

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	11,231
土地	22,591	機構債務負担金	125
建物	60,389	長期借入金	15,992
減価償却累計額等	△30,599	退職給付引当金	1,042
構築物	3,753	その他の固定負債	1,609
減価償却累計額等	△2,576	流動負債	
工具器具備品	25,831	運営費交付金債務	518
減価償却累計額	△21,008	寄附金債務	2,668
その他の有形固定資産	6,603	未払金	4,649
その他の固定資産	976	その他の流動負債	2,799
		負債合計	40,637
流動資産		純 資 産 の 部	
現金及び預金	10,771	資本金	
未収附属病院収入	3,958	政府出資金	39,953
その他の流動資産	1,444	資本剰余金	△4,806
		利益剰余金	6,352
		純資産合計	41,500
資産合計	82,137	負債純資産合計	82,137

2. 損益計算書 (<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/information/public/corporate/>)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	43,042
業務費	
教育経費	1,925
研究経費	1,505
診療経費	14,348
教育研究支援経費	934
受託研究費等	1,116
人件費	22,225
一般管理費	917
財務費用	67
雑損	0
経常収益(B)	45,354
運営費交付金収益	12,698
学生納付金収益	5,304
附属病院収益	21,871
受託研究収益等	1,100
その他の収益	4,379
臨時損益(C)	△10
目的積立金取崩額(D)	31
当期総利益(B-A+C+D)	2,332

3. キャッシュ・フロー計算書 (<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/information/public/corporate/>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	5,542
原材料, 商品またはサービスの購入による支出	△16,254
人件費支出	△21,878
その他の業務支出	△664
運営費交付金収入	13,232
学生納付金収入	5,027
附属病院収入	21,599
その他の業務収入	4,481
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△2,075
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△1,301
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	2,165

VI 資金期首残高(F)	7,806
VII 資金期末残高(G=F+E)	9,971

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/information/public/corporate/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	13,551
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	43,085 △29,533
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,262
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	-
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	△58
IX 引当外退職給付増加見積額	△518
X 機会費用	42
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	14,280

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和2年度末現在の資産合計は前年度比2,112百万円(2.6%)増の82,137百万円となった。

主な増加要因としては、附属病院厨房棟(取得価格830百万円)、(高岡)ライフライン再生(空調設備)改修工事(事業費183百万円)、手術支援システムやリースの臨床検査検体検査統合システム取得等により工具器具備品が39百万円(0.8%)増の4,822百万円となったこと、ソフトウェアの取得により無形固定資産が17百万円(32.1%)増の72百万円となったこと、附属病院収益増や運営費交付金の次年度繰越等により現金及び預金が2,165百万円(25.2%)増の10,771百万円となったこと、補助金等収益増により未収補助金収入が906百万円(1,378.7%)増の972百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、附属病院厨房棟等の完成により建設仮勘定が146百万円(29.6%)減の348百万円となったこと、附属病院厨房棟等を取得したが既存建物の減価償却により建物が1,023百万円(3.3%)減の29,790百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和2年度末現在の負債合計は前年度比750百万円(1.9%)増の40,637百万円となった。

主な増加要因としては、退職給付引当金の計上方法の変更により退職給付引当金が548百万円(111.1%)増の1,042百万円となったこと、運営費交付金の次年度繰越により運営費交付金債務が516百万円

(21,256.5%)増の518百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金が228百万円(47.2%)減の255百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和2年度末現在の純資産合計は前年度比1,362百万円(3.4%)増の41,500百万円となった。

主な増加要因としては、令和元事業年度分の目的積立金1,035百万円が承認され1,578百万円となったこと、当期総利益が2,332百万円(前年度は1,465百万円)となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により損益外減価償却累計額等が1,156百万円(5.2%)増の△23,315百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和2年度の経常費用は前年度比1,153百万円(2.8%)増の43,042百万円となった。

主な増加要因としては、新型コロナウイルス感染症感染対策のための消耗品及び備品の購入や、附属学校でのICT環境整備等により、教育経費が132百万円(7.4%)増の1,925百万円となったこと、附属病院収益増に伴う診療経費が852百万円(6.3%)増の14,348百万円となったこと、退職給付引当金の計上方法の変更により職員人件費が494百万円(4.3%)増の12,079百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響による国内及び外国旅費の減少等により、研究経費が130百万円(8.0%)減の1,505百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和2年度の経常収益は前年度比1,996百万円(4.6%)増の45,354百万円となった。

主な増加要因としては、入院平均在院日数短縮等に伴う入院単価の上昇等により附属病院収益が669百万円(3.2%)増の21,871百万円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や情報機器整備費補助金により補助金等収益が2,094百万円(1,037.0%)増の2,296百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により公開講座等収益が13百万円(59.7%)減の9百万円となったこと、運営費交付金の次年度繰越により運営費交付金収益が652百万円(4.9%)減の12,698百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況により、当期総利益は2,332百万円となった。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,601百万円(40.6%)増の5,542百万円となった。

主な増加要因としては、補助金等収入が1,608百万円(631.8%)増の1,863百万円、附属病院収入が534百万円(2.5%)増の21,599百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因は、原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,003百万円(6.6%)増の△16,254百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは600百万円(40.7%)減の△2,075百万円となった。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入が1,500百万円(21.4%)増の8,500百万円、施設費による収入が266百万円(70.3%)増の646百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因は、定期預金の預入による支出が1,760百万円(26.1%)増の△8,500百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が809百万円(42.3%)増の△2,725百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2百万円(0.2%)増の△1,301百万円となった。

主な増加要因は、長期借入金の返済による支出が83百万円(7.6%)減の△1,008百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入金による収入が253百万円(23.5%)減の823百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和2年度の国立大学法人等業務実施コストは524百万円(3.8%)増の14,280百万円となった。

控除する自己収入等の附属病院収益が669百万円(3.2%)増の△21,871百万円となったが、業務費が1,222百万円(3.0%)増の42,056百万円となったことが要因として挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位: 百万円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
資産合計	82,148	81,165	81,132	80,638	80,024	82,137
負債合計	40,348	40,577	41,403	40,898	39,887	40,637
純資産合計	41,799	40,588	39,729	39,739	40,137	41,500
経常費用	40,010	39,387	40,840	41,999	41,888	43,042
経常収益	40,093	39,540	40,901	42,844	43,357	45,354
当期総損益	△140	149	32	844	1,465	2,332
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,594	4,086	3,654	4,023	3,940	5,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	478	△2,810	△3,443	△1,073	△1,475	△2,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,601	△1,266	558	△1,814	△1,304	△1,301
資金期末残高	4,731	4,741	5,510	6,645	7,806	9,971
国立大学法人等業務実施コスト	16,379	15,553	14,579	14,347	13,756	14,280
(内訳)						
業務費用	14,867	14,135	14,059	13,490	12,938	13,551
うち損益計算書上の費用	40,285	39,455	40,904	42,005	41,913	43,085
うち自己収入	△25,417	△25,319	△26,845	△28,514	△28,975	△29,533
損益外減価償却相当額	1,441	1,424	1,344	1,314	1,273	1,262
損益外減損損失相当額	73	96	63	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	132	△30	△39	26	1	0
引当外賞与増加見積額	△11	21	4	77	16	△58
引当外退職給付増加見積額	△124	△119	△872	△562	△475	△518
機会費用	0	25	17	0	2	42
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は、1,783百万円(前年同期は、902百万円)となった。附属病院収益が669百万円(3.2%)増、運営費交付金収益が209百万円(7.6%)減、補助金等収益が1,698百万円(1,685.2%)増となったことに対して、診療経費が852百万円(6.3%)増、人件費が499百万円(5.2%)増となったことが主な要因である。

附属病院以外のセグメントの業務損益は、528百万円(前年同期は、567百万円)となった。これは、業務費が52百万円(0.3%)減、補助金等収益が395百万円(391.1%)増であったことに対して、運営費交付金の次年度繰越により運営費交付金収益が443百万円(4.2%)減、寄附金収益が56百万円(10.7%)減であったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位: 百万円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人文学部	-	-	-	-	356	388
人間発達科学部	-	-	-	-	321	355
大学院教職実践開発研究科	-	-	-	-	6	8
附属学校	△1	△4	△5	△2	1	△90
経済学部	-	-	-	-	712	767
理学部	-	-	-	-	459	492
工学部	-	-	-	-	937	1,035
都市デザイン学部	-	-	-	-	139	353
医学部	-	-	-	-	315	358

薬学部	-	-	-	-	246	280
附属病院	104	134	△40	611	902	1,783
和漢医薬学総合研究所	△2	△2	△0	△1	0	△64
芸術文化学部	-	-	-	-	215	242
その他	△17	24	108	237	△3,145	△3,599
合計	82	149	60	845	1,469	2,311

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は、631百万円（3.1%）増の20,935百万円となっている。これは、未収附属病院収入が239百万円、未収補助金収入が884百万円増加したことに対し、改修工事等が完成したことに伴い建設仮勘定が426百万円減少したことが主な要因である。

附属病院以外のセグメントの総資産は、1,481百万円（2.5%）増の61,201百万円となっている。これは、法人共通の現預金が2,165百万円増加したことに対し、建物の減価償却が進み、982百万円減少したことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人文学部	-	-	-	-	1,537	1,510
人間発達科学部	-	-	-	-	2,587	2,536
大学院教職実践開発研究科	-	-	-	-	1	0
附属学校	2,567	2,541	2,512	2,483	2,444	2,468
経済学部	-	-	-	-	2,023	2,007
理学部	-	-	-	-	3,322	3,298
工学部	-	-	-	-	6,325	6,227
都市デザイン学部	-	-	-	-	897	817
医学部	-	-	-	-	4,918	4,771
薬学部	-	-	-	-	1,542	1,453
附属病院	21,296	20,943	21,746	21,030	20,305	20,935
和漢医薬学総合研究所	459	456	440	422	389	434
芸術文化学部	-	-	-	-	1,045	1,112
その他	51,520	49,491	49,123	48,996	24,075	23,790
法人共通	6,305	7,733	7,309	7,705	8,606	10,771
合計	82,148	81,165	81,132	80,638	80,024	82,137

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳

当期総利益2,332,415,459円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究診療の質向上及び組織運営改善に充てるため、2,117,165,612円を目的積立金として申請している。

令和2年度においては、前中期目標期間繰越積立金を1,331,000円使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

・附属病院厨房棟新営その他工事	事業費	977百万円
・(高岡) ライフライン再生(空調設備)改修工事	事業費	183百万円
・附属病院ライフライン再生(防災設備等)工事	事業費	158百万円
・附属病院外来棟外来化学療法センター改修工事	事業費	43百万円
・(五艘) 人間発達科学部附属小学校校舎便所改修工事	事業費	36百万円
・附属病院南病棟無停電電源装置改修工事	事業費	33百万円
・(五艘) 人間発達科学部附属中学校渡り廊下改修その他工事	事業費	27百万円

- ・(五福) 中央図書館空調設備改修工事 事業費 18 百万円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・(五福) 特高受変電室新営その他工事(令和元年度～令和3年度)
当事業年度増加額 195 百万円 総投資見込額 538 百万円

③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

- ・土地 富山市杉谷字御前野 2722 番他 11 筆
面積 435,905 m² 取得価格 11,851 百万円
- ・建物 富山市杉谷字上野山畑 2630 番地
富山市婦中町友坂字惣野 6221 番地 2 家屋番号 2630 番 2 病院
床面積 12,938.5 m² 取得価格 3,902 百万円
減価償却累計額 1,807 百万円 担保資産 2,094 百万円

被担保債務(令和2年度借入額) 823 百万円

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。
(単位：百万円)

区分	27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		元年度		2 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	予算	決算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	40,946	41,253	40,017	40,522	43,029	44,277	41,472	42,724	43,144	44,007	45,306	46,801
運営費交付金収入	12,999	13,216	13,122	13,431	13,557	13,681	13,476	13,672	13,434	13,730	12,844	13,234
補助金等収入	302	286	693	284	343	374	200	299	190	253	629	2,770
学生納付金収入	5,632	5,148	5,102	5,133	5,115	5,141	5,103	5,118	5,111	5,043	5,328	5,018
附属病院収入	17,045	17,414	17,300	17,718	18,149	18,739	19,490	19,978	20,220	21,064	21,127	21,599
その他収入	4,966	5,188	3,798	3,953	5,863	6,341	3,202	3,655	4,186	3,915	5,376	4,177
支出	40,946	41,342	40,017	39,826	43,029	43,413	41,472	41,943	43,144	42,866	45,306	43,296
教育研究経費	18,055	17,463	17,411	17,306	18,060	17,572	18,147	17,646	18,408	17,595	18,948	16,984
診療経費	16,271	17,330	16,703	17,199	17,378	18,156	18,590	19,005	19,041	19,916	19,682	18,958
その他支出	6,618	6,548	5,902	5,320	7,590	7,683	4,734	5,292	5,693	5,354	6,675	7,354
収入－支出	-	△89	-	695	-	864	-	780	-	1,141	-	3,504

※令和2年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書参照

IV 事業に関する説明

(1) 財源の内訳 (財源構造の概略等)

当法人の経常収益は45,354百万円で、その内訳は、附属病院収益21,871百万円(48.2%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益12,698百万円(28.0%)、学生納付金収益5,304百万円(11.7%)、その他5,480百万円(12.1%)となっている。

また、大学病院設備整備等に伴う手術支援システム、手術用顕微鏡システム及び附属病院厨房棟新営工事、ライフライン再生工事の財源として、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業より長期借入を行った。(令和2年度新規借入額823百万円、期末残高16,833百万円)

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 人文学部セグメント

人文学部セグメントは、人文学部、人文科学研究科より構成され、「人類の精神的遺産を継承し発展させ、国内外の現代的諸問題に対する深い洞察力を育成し、もって地域社会・国際社会に貢献すること」を目的としている。その特徴は、哲学や歴史学、言語学、文学といった伝統的・基礎的な分野のみならず、心理学や社会学等の現代社会の諸問題を扱う分野も加えた多様な専門分野が、それぞれの独自性を明確に保ちつつ共存している点にある。

人文学部では、富山循環型「人文知」研究プロジェクトとして、教員による公開研究交流会(「人文知」コレギウム)の開催や地域との連携活動に取り組んでいる。令和2年度は、公開研究交流会「人文知」コレギウムを計5回開催した。新型コロナウイルス感染症の影響でオンラインの開催となったが、「感染症と人文学」の特別シンポジウムやコロナ特別企画をテーマとして、教員の研究内容の相互理解や、共同研究等の促進の場となった。また、富山市民大学をはじめとする地域の生涯学習機関での講演や学校でのカウンセリング等、地域との連携活動やシンポジウム等の開催により地域への研究成果の還元も積極的に行っている。

人文学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益622百万円(55.7%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、学生納付金収益454百万円(40.7%)、その他40百万円(3.6%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費622百万円(85.4%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ。))、教育経費89百万円(12.3%)、その他16百万円(2.3%)となっている。

イ. 人間発達科学部セグメント

人間発達科学部セグメントは、人間発達科学部、人間発達科学研究科より構成され、「人間発達に関わる教育研究を通じて地域と協働して豊かな社会を形成し、人間と環境との調和及び国際社会に貢献できる教育人材を育成すること」を目的としている。

富山県教育委員会と連携協力し、富山県の学校教育の充実・発展と教育水準の向上を図った。コロナ禍で余儀なく中断等があったが、「学びのアシスト」、「スタディ・メイトジュニア」、「心のサポーター」、「観察実験アシスタント」(とやまっ子理科大好き推進事業)、「英語学習パートナー」を実施し、派遣された学生は、教育現場を実地に学ぶと同時に現場での教育に貢献した。また、県内各校からの派遣要請にもこたえることができた。

附属学校園と連携し、人間発達科学部・人間発達科学研究科・附属学校園及び大学院教職実践開発研究科が担う教育・研究を相互に協力して実施する「共同プロジェクト」において、「より良い授業の開発」、「教材開発」等の研究プロジェクトを進めることで、附属学校園の幼児・児童・生徒に対する教育の質を高めることができた。また、その研究成果を学部・大学院の講義等の教育に生かしている。

人間発達科学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益660百万円（57.6%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同じ。）、学生納付金収益440百万円（38.5%）、その他44百万円（3.9%）となっている。また事業に要した経費は、人件費659百万円（83.5%（当該セグメントにおける業務費用比，以下同じ）、教育経費96百万円（12.3%）、その他33百万円（4.2%）となっている。

ウ. 大学院教職実践開発研究科セグメント

大学院教職実践開発研究科は、「学校内や地域の教育活動を俯瞰する広い視野と学校が抱える今日的課題に対応できる高度な実践力・新たな学びをデザインする力を有し、生涯にわたって学び続ける姿勢をもった教員の養成」を目的としている。

コロナ禍で教育研究会が中止になる中、開発した教員の資質向上のための教員研修プログラム教員研修教材「学びあいの場」（DVD動画）を県内の主な教育機関を中心に120か所へ送付し活用してもらうことで、教育研究会を実施したと同様の成果を得た。オンラインを活用した新しい教員研修の趣旨の提案等、今後の教員の資質向上に貢献することができた。

毎週「カンファレンス」の時間を設け、1年生全員が実習等のリフレクションを行った。コロナ禍の状況にあっても、オンラインのカンファレンスを実施することは、実習や授業に対する不安感の解消、教育課題について考える機会の提供になり、大学院生の実習に対する意識向上の一助となった。カンファレンスに対する大学院生の評価は高く、コロナ禍の状況にあっても成果を得ることができ教育に活かしている。

大学院教職実践開発研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益89百万円（82.4%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同じ。）、学生納付金収益18百万円（16.9%）、その他0.7百万円（0.7%）となっている。また事業に要した経費は、人件費89百万円（89.4%（当該セグメントにおける業務費用比，以下同じ）、教育経費5百万円（5.8%）、その他4百万円（4.8%）となっている。

エ. 附属学校セグメント

附属学校は、大学や学部との連携を強化し、実験的・先導的な教育モデルの開発や教育方法の研究を行うとともに、外部からの意見を取り入れ、教育内容の向上と学校運営の改善を図り、地域のニーズに応じた学校教育のセンター的な役割を果たすため、地域社会に開かれた存在となることを目標としている。

教育課題の研究開発を目標として先進的な教育モデル開発のため、学部と附属学校との共同研究プロジェクトを積極的に推進している。令和2年度は、GIGAスクール構想の実現に向けて、小学校での双方向授業の実施を始めとし、幼稚園でもICTの活用を研究に取り入れることや、特別支援学校でプログラミング教育を教育課程に位置づけ、知的障害のある児童生徒の論理的思考を育てるための実践等の取組を実施した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益635百万円（82.3%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同じ。）、補助金等収益65百万円（8.6%）、その他70百万円（9.1%）となっている。また事業に要した経費は、人件費636百万円（73.9%（当該セグメントにおける業務費用比，以下同じ）、教育経費216百万円（25.1%）、その他8百万円（1.0%）となっている。

オ. 経済学部セグメント

経済学部セグメントは、経済学部、経済学研究科より構成され、「個人を尊重する共生の精神を基礎に、国際的・歴史的視野からの学術研究を推進し、広い視野を備えた主体性と創造性に富む人材の育成を目指すこと」を目的としている。

令和3年3月、本学と日本電気株式会社との間で、地域の課題解決や産業創出に貢献するデータサイエンス教育・研究を目的とした連携協力協定を締結した。これに伴い、経済学部では令和3年4月から「データサイエンス寄附講座」を開設することを決定した。データサイエンス寄附講座では、地域の行政や産業界からの課題を、寄附講座の教員と学生がデータサイエンスを基に解析し、解決策を「商品」として提示することにより地域貢献に寄与すること、及び地域の行政や産業界からの実践的な課題を教材として学習することによる優秀なデータサイエンティストの養成を目的としており、令和2年度は寄附講座の趣旨・目的に賛同する企業の開拓や交渉、企業課題の抽出等、寄附講座の開設に向けた土台作りを行った。

経済学部セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益857百万円（53.8%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同じ。）、運営費交付金収益660百万円（41.5%）、その他75百万円（4.7%）となっている。また事業に要した経費は、人件費660百万円（80.0%（当該セグメントにおける業務費用比，以下同じ。）、教育経費128百万円（15.5%）、その他37百万円（4.5%）となっている。

カ. 理学部セグメント

理学部セグメントは、理学部、理工学教育部（理学領域）より構成され、「自然を律している基本的な原理や法則を究め、その成果に基づいた教育を行うことを使命とし、この使命のもと、豊かな人間性と国際的視野及び高い研究能力を有し、リーダーシップをもって社会で活躍できる人材を育成するため、教養教育を重視するとともに、理学全般の基礎学力、幅広い視野から課題解決ができる応用力を培う教育を推進すること」を目的としている。

令和2年4月、東京大学宇宙線研究所と連携して、大型低温重力波望遠鏡（KAGRA）の本格運転及び観測に向け、共同研究でもたらされるサイエンスと教育的効果の重要性を認識し、緊密な連携を行うため、新たな覚書を締結した。これにより、本学はKAGRAの地域の研究拠点として、東京大学宇宙線研究所及びKAGRA共同利用研究者に対し、共同研究・開発を行うための重力波研究実験室の利用等、研究・開発環境の支援を行った。さらに連携を強化・発展し、KAGRAで研究を進める研究者や学生が、将来、学術分野や社会で活躍することが期待される。

サイエンスフェスティバルでは、講演会「化石のひみつ」や科学実験・体験コーナーを企画し、オンライン配信した。また、氷見市と連携して運営している「ひみラボ」における地域の自然や歴史についての教育・啓発普及活動を実施し、高校生対象の遺伝子実験をサポートしている。

理学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益642百万円（45.8%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同じ。）、学生納付金収益615百万円（43.9%）、その他143百万円（10.3%）となっている。また事業に要した経費は、人件費643百万円（70.8%（当該セグメントにおける業務費用比，以下同じ。）、教育経費123百万円（13.6%）、その他141百万円（15.6%）となっている。

キ. 工学部セグメント

工学部セグメントは、工学部、理工学教育部（工学領域）より構成され、「広く深い教養と専門的知識の修得はもとより、それらを諸課題に応用できる独創性教育、地球や人間に優しい環境教育、国際社会に対応できる語学や情報教育を重視し、豊かな人間性をもった優秀な技術者や研究者を育成すること、また、地域との連携を推進し、各産業分野の開発研究及び技術力の向上に貢献すること」を目的としている。

ものづくり教育の推進に向けて、学生主体のアクティブラーニング型の授業への転換が求められている。そのため、主体的に学び・考え・行動する多様な教育研究活動の実践の場として「社会中核人

材育成プログラム」を実施し、リーダー資質を持つ技術者・研究者の養成を推進している。基礎科目の1つである「社会中核人材育成学」では、地元企業の現役社長の講話等を通して、リーダーとしての志や専門の垣根を超えた未来のビジネス環境の学修ができる。また、若手エンジニアが実際に体験したプロジェクトを実例としてとりあげ、その課題解決に向けたグループディスカッションを行うなど、実践的な経験を学ぶこともできる。さらに実習科目である「リーダー育成実践学」では、大学行事への補助参加や自主企画、運営、後輩への指導等で、プロジェクトのマネジメントについて実践する。令和2年度は、「リーダー育成実践学1.2」に加えて「リーダー育成実践学3」を開講し、実践的にリーダー能力を育成する演習の機会を増加させた。

工学部セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益1,254百万円(46.7%(当該セグメントにおける業務収益比,以下同じ。)),運営費交付金収益1,045百万円(38.9%),その他386百万円(14.4%)となっている。また事業に要した経費は、人件費1,062百万円(64.4%(当該セグメントにおける業務費用比,以下同じ。)),教育経費231百万円(14.0%),その他356百万円(21.6%)となっている。

ク. 都市デザイン学部セグメント

都市デザイン学部セグメントは、都市デザイン学部、理工学教育部(都市デザイン学領域)より構成され、「自然科学と科学技術を基盤とし、社会科学的要素を加味した「自然災害の予測やリスク管理、社会基盤材料の開発、都市と交通の創造」に係わる特色ある国際水準の教育・研究を行い、デザイン思考の素養を有した創造力のある人材を育成し、地域や都市の創生と持続的発展を通じて、人間社会と自然環境とが共生する理想的な社会の実現に寄与すること」を目的としている。

令和2年度は、都市デザイン学部の教育の特長である「デザイン思考」を用いて地域課題の解決を目指す「全学横断PBL」及び「地域デザインPBL」を開講した。

全学横断PBLでは、8学部77名の学生が混成チームをつくり、38の自治体、企業等の参加者から助言を受けながら3日間課題解決に取り組んだ。地域デザインPBLでも19の自治体等から協力を得た。取り組んだ課題の多くは、まちづくりや地域活性化、防災・減災、環境問題等、SDGs達成に関わるものであり、提案された解決策は外部の方から高く評価され、学生は他学部学生との協働に大きな刺激を受けるとともに、自治体や企業の方々との議論により自らの成長を感じていた。

地域と大学が連携する教育プログラムの確立、更に大学内の融合・連携を推進する基礎を構築することができた。

都市デザイン学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益704百万円(56.6%(当該セグメントにおける業務収益比,以下同じ。)),学生納付金収益279百万円(22.5%),その他259百万円(20.9%)となっている。また事業に要した経費は、人件費568百万円(63.9%(当該セグメントにおける業務費用比,以下同じ。)),研究経費119百万円(13.4%),その他201百万円(22.7%)となっている。

ケ. 医学部セグメント

医学部セグメントは、医学部、医学薬学教育部(医学領域)より構成され、「生命の尊厳を理解し、医療人として不可欠な深い倫理観と温かい人間性を備え、専門的知識及び技能を生涯にわたって維持し向上させる自己学習の習慣を持ち、国際的視野に立って医学、医療の発展及び地域医療等の社会的ニーズに対応できる人材を養成すること」を目的としている。薬業の長い伝統を有する富山で医学と薬学の有機的な連携のもとに東西医学の統合の理念を掲げ、地域医療に貢献し世界的にも活躍する人材の育成に努めており、常に世界との連携を指向しながら教育研究を推進している。

本学では、多様な人材育成のため、学生等が学びやすい教育環境の整備を推進している。特に医学

部では、ICTを活用した授業の拡大を図り、学生の主体的な学修や社会人の学び直しを支援している。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、本学でもオンライン授業が実施され、双方向型の授業や自習環境も大きく変化した。その中でも医学部の特徴的な事例として、オンラインでの臨床実習や定期試験の試み、テレビ会議システムと簡易型マネキンを用いたPostCC-OSCE、ビデオ学修による基本的診療技能実習、オンライン医療学入門心肺蘇生講習会の開催等がある。

オンラインでの臨床実習においては、実習で最低限要求される「臨床推論に基づいた医療面接」と「身体診療とプレゼンテーションの訓練」を基本に、「鑑別疾患」「専門レクチャー」を、小テスト・オープンフォーラムによる指導医とのやり取りにて学修するという構造をMoodle上に掲示し、各診療科における実習の参考にできるようにした。基本的診療技能実習や医療学入門心肺蘇生講習会では、学生による自主的なディスカッションや全体Zoomでの論評を加えることで習熟度が上がり、一定の効果があつたと考えられる。

医学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,234百万円(46.4%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、学生納付金収益669百万円(25.1%)、その他759百万円(28.5%)となっている。また事業に要した経費は、人件費1,369百万円(59.4%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費378百万円(16.4%)、その他557百万円(24.2%)となっている。

コ. 薬学部セグメント

薬学部セグメントは、薬学部、医学薬学教育部(薬学領域)により構成され、「薬の理解と薬学研究を通じて、人類の健康、福祉、衛生及び健全な社会環境の保全に貢献できる人材を育成すること」を目的としている。

令和元年度に引き続き、富山県や地元製薬企業と協力し、地方大学や医薬品産業の振興を目指す「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムの人材育成事業である「サマースクール2020」を開講した。新型コロナウイルス感染症の影響でオンラインでの開講となったが、創薬・製剤・漢方薬等に関する講義の配信や、WEB上での企業紹介、若手社員からのビデオレター動画コンテンツの配信等、優れた専門人材の育成と定着に向けた取組を行った。令和2年度は、主に東京圏の大学生・大学院生38名が受講し、「くすりの富山」の魅力が十分に伝わる充実したプログラムとなった。

薬学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益530百万円(48.9%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、学生納付金収益402百万円(37.1%)、その他152百万円(14.0%)となっている。また事業に要した経費は、人件費548百万円(68.3%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費147百万円(18.3%)、その他108百万円(13.4%)となっている。

サ. 附属病院セグメント

附属病院は、大学病院としての使命を認識し、病める人の人権や個性を重視した信頼される先進医療の実現を目指すとともに、専門性と総合性を合わせ持つ将来の医学発展を担う医療人を育成することを基本理念としている。

令和2年度は地域の新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるとともに、下記のとおり病院機能の強化、増収対策及び支出抑制に取組み、地域医療の最後の砦としての機能維持を図った。

- ・健全な病院経営を維持発展させるため、経営改善ワーキングタスクフォースを年間40回開催し、収支改善のための対策を検討し、対策実施の進捗管理をこまめに行った。
- ・平均在院日数の短縮(DPCⅡ入院期間内での退院促進)等の各指標を重点項目として位置づけ、診療実績の分析を通じた経営改善に向けた取組を推進した。

- ・医師事務作業補助体制加算，看護職員夜間配置加算の12対1配置加算1等の施設基準に係る上位加算取得により診療体制の強化と増収を図った。
- ・医療連携協定を締結している7病院と「医療連携協定病院懇談会」を開催し，新型コロナウイルス感染症患者の受入・転院等も含めて，医療連携の実績や今後の取組に関して意見交換を行い，地域医療連携の強化を図った。
- ・地域の医師，看護師，メディカルスタッフ等の医療関係者を対象とした地域連携Web研修会を5回開催した。
- ・令和2年5月に，富山県から「第二種感染症指定医療機関」に指定された。
- ・令和2年6月に「総合がんセンター」を設置し，外科手術，化学療法，放射線療法等を組み合わせた集学的治療を推進し，病院全体で一人一人の患者をケアするための体制を整備した。
- ・臨床研究管理センターに専任教員やコーディネーターを採用し，本学初の医師主導治験事業に向けて体制を強化した。
- ・病院再整備事業を進め，新厨房棟の整備や手術室2室を増設し，予定どおり工事が完成した。増室した手術室を効率的に運用し，手術件数の増加を図るとともに，厨房棟は令和3年5月の稼働に向けた準備を進めた。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は，附属病院収益 21,871百万円 (81.8%) (当該セグメントにおける業務収益比，以下同じ)，運営費交付金収益 2,537百万円 (9.5%)，その他2,336百万円 (8.7%) となっている。また，事業に要した経費は，診療経費 14,348百万円 (57.5% (当該セグメントにおける業務費用比，以下同じ)) 人件費10,136百万円 (40.6%)，その他 476百万円 (1.9%) となっており，差引き1,783百万円の利益が生じている。令和元年度の利益902百万円と比較して880百万円の利益増となったが，これは，入院・外来診療収益の増 (670百万円)，補助金等収益の増 (1,698百万円)，運営費交付金収益の減 (209百万円) となったことに対し，人件費の増 (499百万円)，診療経費の増 (852百万円) 支払利息 (長期借入金分) の減 (41百万円) が主な要因となっている。

附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが，これを更に附属病院の期末資金の状況がわかるよう文部科学省が作成した「附属病院セグメントにおける収支の状況作成要領」により調整すると，26ページに掲載の「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。調整の内容は，病院セグメント情報から，非資金取引情報 (減価償却費 Δ 2,162百万円，資産見返負債戻入161百万円等) を控除し，資金取引情報 (固定資産の取得に伴う支出 Δ 1,421百万円，固定資産取得に充てられた運営費交付金収入等435百万円，借入金の収入823百万円，借入金返済の支出 Δ 987百万円，リース債務返済の支出 Δ 565百万円等) を加算したものである。

収支合計は2,395百万円となるが，この調整に含まれていない項目 (未収附属病院収入，使途が特定されている各種引当金及び棚卸資産の期首・期末残額等) を加算すると1,594百万円となる。

区分別の収支の状況は，下記のとおりである。

業務活動においては，収支残高は4,711百万円と前年度と比較して1,584百万円増加している。増減内訳を項目ごとに見ると，附属病院収入は，前年度と比較して669百万円の増となっている。これは，DPC入院期間Ⅱ以内の退院を推進し機能評価係数Ⅱが向上したことによる入院単価の増 (8,015円/患者) が主な要因である。また，補助金等収入が，新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金により，前年度と比較して1,990百万円の大幅な増となっている。

一方で，支出については，附属病院収入の増等に伴い診療経費が前年度と比較して683百万円増加したことなどにより，人件費以外の業務活動による支出は，823百万円の増となった。

投資活動においては，収支残高は Δ 1,297百万円と前年度と比較して45百万円減少している。これは，長期借入金による工事完成等に伴い建物等の計上額が39百万円増加したことが主な要因である。

財務活動においては，収支残高は Δ 1,019百万円と前年度と比較して43百万円増加している。これは，長期借入金返済の償還猶予措置に伴い，借入金の返済による支出が70百万円減少したことが主な

要因である。

令和2年度当初は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により△854百万円の支出超過が見込まれ、経営面でも危機的な状況であったが、新型コロナウイルス感染症重症患者受入れ時の診療報酬が引上げられたことによる診療報酬請求額の増加（92百万円）や、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ体制確保に向けた重点医療機関への補助金による支援（1,583百万円）等、期中において国等からの財政的支援が得られたことにより、収支は徐々に改善に向かった。また、DPC入院期間Ⅱ以内の退院を推進し機能評価係数Ⅱが向上したことによる入院診療単価の上昇等により、病院収益は令和元年度と比較して669百万円の増額となった。

支出面では、医薬品・医療材料等の価格交渉や、委託費・保守料等の契約見直し等の地道な経費削減努力を重ね、支出を抑制した。また、設備整備計画の見直しや独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の長期借入金返済の償還猶予措置を受けることにより、支出抑制を図った。その結果、現金ベースでは1,594百万円の剰余金を出すことができた。

新型コロナウイルス感染症の影響は令和3年度も続くことが想定され、附属病院では引き続き、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れとともに、地域において高度先進医療を提供するために、老朽化した設備の更新を図る必要がある。また、今後、令和8年度にかけて、病院再整備を進めることとしており、リハビリテーション部改修、放射線部整備及び中央診療棟の未着手分改修を予定している。これらの建物の増改築にかかる経費は長期借入金に頼らざるを得ないことから、長期借入金の返済の負担を減らすためにも、安定して黒字経営を行い、自己資金で年額300百万円から400百万円を確保して設備の整備を実施していく計画である。

附属病院では、県内唯一の特定機能病院としての役割を果たしていくために、上記の計画を着実に実行して診療機能の向上を図っていく方針である。そのためには、今後も継続して地域の医療機関との連携を推進していき、更なる病院経営の健全化を目指していく。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	4,711,361,081
人件費支出	△9,451,300,881
その他の業務活動による支出	△12,411,729,407
運営費交付金収入	2,539,871,485
附属病院運営費交付金	0
基幹運営費交付金(基幹経費)	2,109,657,100
特殊要因運営費交付金	430,214,385
基幹運営費交付金(機能強化経費)	0
附属病院収入	21,871,058,170
補助金等収入	2,126,322,629
その他の業務活動による収入	37,139,085
II 投資活動による収支の状況 (B)	△1,296,642,593
診療機器等の取得による支出	△746,481,553
病棟等の取得による支出	△627,053,135
無形固定資産の取得による支出	0
施設費収入	76,892,095
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
その他の投資活動による支出	0
その他の投資活動による収入	0
利息及び配当金の受取額	0
III 財務活動による収支の状況 (C)	△1,019,185,569
借入れによる収入	823,607,000
借入金の返済による支出	△987,856,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△228,187,450
借入利息等の支払額	△58,882,734
リース債務の返済による支出	△565,192,518
その他の財務活動による支出	0
その他の財務活動による収入	0
利息の支払額	△2,673,867
IV 収支合計 (D=A+B+C)	2,395,532,919
V 外部資金による収支の状況 (E)	0
寄附金を財源とした事業支出	△213,217,541
寄附金収入	213,217,541
受託研究・受託事業等支出	△127,497,395
受託研究・受託事業等収入	127,497,395
VI 収支合計 (F=D+E)	2,395,532,919

シ. 和漢医薬学総合研究所セグメント

和漢医薬学総合研究所セグメントは、「先端科学技術を駆使することにより伝統医学・伝統薬物を科学的に研究し、東西医薬学の融合を図り、新しい医薬学体系の構築と自然環境の保全を含めた全人的医療の確立に貢献すること」を使命としている。

これまで、21世紀COEプログラム(東洋の知に立脚した個の医療の創生)、日本学術振興会の拠点大学方式によるタイとの学術交流事業、文部科学省知的クラスター創成事業、共同利用・共同研究拠点「和漢薬の科学基盤形成拠点」等のプロジェクトを実施してきた。

令和2年度においては、東西医薬学の融合を基盤とした次世代型医療科学を創生し、健康長寿社会の形成に貢献することを目的として、3重点研究プロジェクトの推進と成果の臨床研究への橋渡しを促進

するための組織改革を行った。これに関連して、①重点研究課題に係る公募型共同研究の実施、②若手研究者による独創的な研究の推進のための論文発表支援、③和漢医薬学分野での教育及び研究の方向性の確認と、臨床との共同研究推進に向けたセミナーの開催、④海外の伝統医薬学や周辺研究分野の研究者の受入と共同研究の実施、⑤和漢薬データベースの公開による啓蒙と研究活動の活性化等を行い、学内の共同臨床研究体制の構築とともに、国内外の和漢医薬学分野及び異分野の研究者との共同研究を通じた学際的研究の推進に取り組んだ。同時に、和漢医薬学に精通し、その研究の中で最先端の生命科学技術を駆使することができる国際的人材の育成を図った。

本研究運営協議会開催時に、改革の方向性、共同研究を含めた研究活動、外部資金獲得、国際交流、教育活動、社会貢献の観点から実績資料に基づく評価を実施し、現在の取組において不足していると思われる点や今後の方向性に関する意見をまとめ、今後の活動や運営に活用することとした。

和漢医薬学総合研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益197百万円（64.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。）、補助金等収益34百万円（11.2%）、その他74百万円（24.3%）となっている。また事業に要した経費は、人件費192百万円（51.8%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ）、研究経費140百万円（37.8%）、その他38百万円（10.4%）となっている。

ス. 芸術文化学部セグメント

芸術文化学部セグメントは、芸術文化学部、芸術文化学研究科より構成され、「芸術文化に対する感性と幅広い分野の知識・技術を活用し、人間と自然や社会との関わりを見つめ、そこに存在する数々の問題を発見し、解決しようと自発的に行動する意欲的な人材の育成」を目的としている。

教員が特定の社会的課題を挙げて、問題発見及び解決までの過程、手法をグループワーク等の他者との協働を通じて学ぶ「プロジェクト授業」を実施しており、学生が地域と連携した実践型の取組となっている。「高岡クラフト市場街」、「LIVING ART in TOYAMA」の各プロジェクトでは、学生が同イベントに運営スタッフとして参画し、地域の伝統産業を支える職人や作家、地域住民との交流を通して地域の情報を発信する取組に主体的に関わった。

産学官連携事業として市民参加型の「やさしい・いものプロジェクト」を開催し、高岡市や地元企業との連携体制の強化、伝統工芸産業の活性化を図った。また、令和2年4月に芸術文化学部附属技藝院（文化財保存・新造形技術研究センター）を設置した。木工や漆工、金工等の伝統的な素材における技術研究・調査を、従来の研究方法と同時に、最新技術を駆使してデータ調査・分析し、地域や社会と連携して、芸術文化の健全な発展・継承を目指していくこととしている。

芸術文化学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益469百万円（57.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。）、学生納付金収益285百万円（34.7%）、その他66百万円（8.1%）となっている。また事業に要した経費は、人件費469百万円（81.1%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ）、教育経費82百万円（14.3%）、その他26百万円（4.6%）となっている。

セ. その他セグメント

その他セグメントは、他のセグメントに属さない、事務局、学内共同教育研究施設、附属図書館等より構成されており、「地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化、人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する。」ことを理念としている。

令和2年度はこれらを実現するため、「学長裁量経費」を587百万円確保し、次のとおり大学の強

み・特色や機能を強化するための取組等に対し、重点的な支援を行った。

- ・教育研究活動の活性化等に係る取組（学内公募）
- ・各学部の機能強化に向けた取組（重点配分）
- ・大学改革，機能強化に係る取組
- ・運営基盤，ガバナンス機能の強化に係る取組 等

学長のリーダーシップの下，目的積立金，間接経費等の学内予算を活用することで，大型機器の整備，学生・教育設備，施設整備関連等の予算（目的積立金：計492百万円），また，若手人材の雇用のための予算（間接経費：24百万円）を確保し，執行を進めている。

人件費については，「教員人件費ポイント制実施要項」（平成25年3月26日制定）の下，柔軟な人事を可能としながら，教員人件費を適切に管理し，「大学改革に伴う，各学部の教員人件費ポイントの移行計画」（平成30年1月23日付け役員会決定）及び「教員人件費ポイント削減計画」（平成31年3月27日役員会決定）を踏まえた上で，「平成31年度以降の予算編成に係る対応方針」（平成31年3月27日付け役員会決定）に基づき，各年度における部局ごとの教員人件費ポイントを超えて使用している部局については超過ポイントに見合う配分予算の減額を行うこととした。

その他セグメントにおける事業の実施財源は，運営費交付金収益 2,667百万円(72.8%(当該セグメントにおける業務収益比，以下同じ))，受託研究収益 75百万円(2.1%)，その他 920百万円(25.1%)となっている。また，事業に要した経費は，人件費 4,565百万円(62.9%(当該セグメントにおける業務費用比，以下同じ))，教育研究支援経費 934百万円(12.9%)，その他 1,763百万円(24.2%)となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では，運営費交付金の削減に対応するため，経費の節減に努めるとともに，寄附金等の外部資金の獲得に努めなければならない。

経費の節減については，日常的な経費の節減に加え，維持管理業務等の仕様見直し等を実施してきたが，引き続き可能なものを実施していく。

産学連携等研究収入及び寄附金収入の外部資金については，厳しい社会情勢の中で，今後も引き続き獲得を図っていくが，外部資金のみならず収入を伴う事業を実施することにより，更なる自己資金の獲得に努める。

附属病院では，今後，リハビリテーション部改修及び中央診療棟等の整備を進めていく。しかしながら，施設の整備に伴う設備整備費，施設維持管理費，借入金償還経費等，経費負担の増加が，病院経営の圧迫につながる可能性があり，病院経営のさらなる健全化を図らなければならない。

また，新型コロナウイルス感染症の拡大や，災害等が発生した場合に，病院経営への影響を最小限に抑え，特定機能病院としての機能を維持するためにも，毎事業年度の決算において，一定の剰余金を生み，翌事業年度以降の事業資金を確保していくことが重要である。そのために，継続して増収及び経費削減の対策を実行していく必要がある。

具体的な対策は，次のとおりである。

- ・地域医療機関との医療連携を継続して推進することで新規入院患者数を増やし，増室された手術室を効率的に運用し手術件数の増加を図る。
- ・医薬品及び医療材料の値引き交渉，後発医薬品への切り替え等を進め，医療経費の削減を行う。
- ・委託契約，保守契約等の見直しを行い，管理運営費の削減を行う。

V その他事業に関する事項

1. 予算，収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/information/public/corporate/>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/information/public/corporate/>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/information/public/corporate/>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和元年度	2	-	2	-	-	-	2	-
令和2年度	-	13,232	12,695	17	-	-	12,713	518
合計	2	13,232	12,698	17	-	-	12,715	518

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和元年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	計	2
		①業務達成基準を採用した事業等 ○大学承認事項 ・新型コロナウイルス感染症の影響による繰越 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：2（業務費 2） ㊧自己収入に係る収益計上額：- ㊨固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務2百万円を振替

	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	業務進行に伴い支出した運営費交付金債務242百万円を振替
	計	258	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	10,733	①期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：10,733（業務費10,733） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務10,733百万円を振替
	資産見返運営 費交付金	-	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	10,733	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,719	①費用進行基準を採用した事業等 ○特殊要因運営費交付金による事業 ・退職手当 ・移転費 ・建物新営設備費 ○補正予算（第1号及び第2号）等 ・授業料免除実施経費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,719（業務費1,719） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品 2 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,719百万円を振替
	資産見返運営 費交付金	2	
	資本剰余金	-	
	計	1,721	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		-	該当なし
合計		12,713	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和2年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	360 大学承認事項 ・人間発達科学部第3棟他改修 250百万円 ・感染症病棟等整備事業 30百万円 ・血液照射装置撤去事業 80百万円
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	- 該当なし

	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	158	退職手当，移転費，PCB廃棄物処理費，授業料免除実施経費 ・退職手当，移転費，PCB廃棄物処理費，授業料免除実施経費の執 行残であり，翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	518	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地，建物，構築物等，国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が，取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し，回復の見込みがないと認められる場合等に，当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書，車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等），投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金，当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入，医薬品及び診療材料，たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合，当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振替。計上された資産見返負債については，当該償却資産の減価償却を行う都度，それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振替。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で，国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

その他の固定負債：長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

その他の流動負債：短期リース債務等が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館，大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず，法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち，当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益，入学金収益，入学検定料収益の合計額。

その他の収益：寄附金等収益，補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益，災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは，前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち，特に教育研究，診療の質の向上及び組織運営の改善に充てることを承認された額のことであるが，それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担するコスト。

業務費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人等が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人等が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。